

漁業対策

どんな事業をすべきか

沿岸の漁獲対策を行うべき



やまさき 山崎 まさお 議員

潮牧場の9号ブイが黒潮町沿岸域へ移設されると漁獲の向上が考えられる。

県漁協が、5カ年間で漁業所得の10%を増やす事業を計画している。燃油の対策事業や省エネの機器の導入、新規漁業者の就業等である。

問 漁業や漁業者のために、どんな事業をすべきと考えているか。我々の漁業を取り巻く環境をどうすべきか。
各港の船籍数と耐用年数、漁業者の年齢構成はどうか。
廃船処理の問題をどう考えるか。

答 浜田海洋森林課長

沿岸の漁獲対策を行うべきと考えている。放流・漬木等の設置事業を引き続き行う。モジャコ漁とか小型底引き網の県許認可による効率化や、黒

町の事業の周知徹底は、一般的には地区別委員会や年度当初と年3回ぐらい行っている。また、漁協と産業界との懇談会などの中で事業の説明を行い、要望や意見を吸い上げて、今までやっている。漁協の支所長を含め、協議を重ねて徹底をしていきたい。

町内漁船の船籍数は、佐賀303隻、伊田78隻、上川口68隻、入野164隻、田野浦59隻、計672隻。

耐用年数は、鋼船500t以上の船が12年、500t未

満の船が9年、木船が6年、軽合金が9年、強化プラスチックが7年である。船齢は不明。

漁業者の年齢構成は、20歳代2名、30歳代17名、40歳代54名、50歳代130名、60歳代270名、70歳代249名、80歳以上が196名。不詳は41名。漁業者全体では959名。

廃船処理については、本町でも、町管理漁港で沈没船、放置艇があり、漁業活動への支障や環境の悪化の状態となるため、処理を行った。漁協に対しては適切な漁船管理をお願いした。

廃船処理は、原則自己責任で、津波対策の中での廃船処理は優先順位が低い。むしろその財源があれば、漁業従事者の所得向上策の原資に充てたい。

問 佐賀の避難タワーが予算化されているが、現在の進捗状況と今後の予定は。

また、将来に向けてタワーの管理と利用について、規程は考えているか。

答 松本情報防災課長

佐賀地区の津波避難タワー建設については、平成27年度の完成を目指している。これまで地域住民との意見交換や説明会を開催して候補地を決

その他の質問

※テレビ放送について
※来年度予算について

めてきたところであるが、現在は、その地権者の方と交渉を進めているところである。タワーの管理規程等、一定の基準が必要だと考えている。他市町村の例も参考にし、町の基準は定めていきたい。

津波対策

佐賀避難タワーの進捗は

平成27年度完成を目指す



佐賀津波避難タワーの予定地周辺